Searchlight 2014 6

http://www.jrpf.gr.jp

編集発行:総務広報委員会 平成26年6月9日発行 第7号

News & Topics [工業会メール5月配信分より]

リンクをクリックすると詳しい情報を参照できます

■環境省熱中症予防情報サイトにおける暑さ指数の情報提供について

http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18132

■環境に関する OECD グローバル・フォーラムにおけるシンポジウムについて

http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18171

■環境省イベント・キャンペーン情報

http://www.env.go.jp/topics/index.html

- ◇気候変動キャンペーン Fun to Share
- ◇クールビズ(COOL BIZ)について
- ◇「熱中症予防情報サイト」今夏の情報提供がスタートしました!
- ◇ちょっと待って!廃棄物の処分に「無許可」の回収業者を利用していませんか?
- ◇人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト
- ◇黄砂飛来情報/PM2.5 情報
- ◇平成26年度環境月間ポスターの配布について

JRPF 事務局からのお知らせ

第二回総会を下記にて開催いたします

日時: 平成 26 年 6 月 12 日(木)

15:00~16:00 講演会

16:15~17:00 第2回定時社員総会

17:00~19:00 懇親会

場所:浅草ビューホテル 4階 飛翔の間

なお、講演会は以下の内容を予定しています。

15:05~15:20 三井住友ファイナンス&リース株式会社

環境事業本部環境推進部 部長代理 梶山 浩 氏

講演テーマ: 『設備導入時における補助金制度及び支援について』

15:25~15:40 エビス紙料株式会社

取締役 見澤 直人 氏

講演テーマ: 『機械メンテナンスについて』

15:45~16:00 株式会社関商店

取締役 工場長 吉田 潤 氏

講演テーマ:『工場の防災』

総務広報委員より

ご意見、ご感想、掲載のご希望は Eメール又はFAXにて下記へお願いします

E-mail:info@jrpf.gr.jp FAX 03-5296-0303

「補助金制度のご紹介」

「平成25年度補正予算 新ものづくり補助金」

株式会社エコ・マイニング 角田 巧

昨今、政府は地域経済、雇用の推進を目指し、中小企業・小規模事業者を活性化させる為の施策を増やす傾向 にあり、中には当工業会会員企業も対象とするような優遇政策も施行されております。

その一例として、今回は「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」(通称「新ものづくり補助金」)を紹介させていただきます。

本補助金は、平成24年度の補正予算にて実施された「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」(通称「ものづくり補助金」)の流れを継ぎ、平成25年度の補正予算でさらに予算を増やして実施されました。加えて、補助対象となる条件を緩和した上での改訂がなされております。当該制度の主な変更点は以下参照。

	平成 24 年度	平成 25 年度
•政府予算額(公示)	1,007 億円	1,400 億円
補助対象者	"ものづくり"事業者のみ ※1	"ものづくり"に加え"サービス業"も補助対象 (ここでいうサービス業は「革新的サービス の提供」に関する事業と定義)
補助上限(金額)	一律 1,000 万円	「成長分野型(上限 1,500 万円)」 「一般型(上限 1,000 万円)」 「小規模事業者型(上限 700 万円)」 のいずれかを選択して申請
条件面	設備投資の有無に関わらず申請が可能	「成長分野型」「一般型」は設備投資を伴うことが必須で、設備投資以外の経費の補助上限額は500万円。 「小規模事業者型」は設備投資なしで申請可能(設備投資は不可)

^{※1「}中小ものづくり高度化法」で定めた 11 分野のいずれかの技術を活用した事業のこと

平成 25 年度より、補助対象者に"革新的サービス業"が加えられたことにより、RPF 事業に取り組む企業も対象者として申請を行うことが出来るようになりました。※2

さらには、政府が認定する「成長分野型」の事業(医療、環境・エネルギー、航空・宇宙)の内、RPF事業は"環境・エネルギー"の分野に入る為、成長分野型として申請をすることが可能です。

ただし、本補助金の趣旨は「ものづくり・商業・サービスの分野で、革新的な取組にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品・新サービス開発、設備投資等を支援する」ということで、審査では<u>「試作品・新サービス</u>開発」「設備投資」の計画に対してのみ、申請事業の新規性や、革新性を重要視して評価を行うようです。既存事

業の継続/単純拡大など、新規性が無い場合は、成長分野の事業とはいえ、審査時の評価は低くなると考えられます。

最後に、本補助金はすでに 1次公募の募集は、2014年5月14日締切で終了しておりますが、昨年(平成24年度)は、2次公募を実施しており、今年も2次公募が実施される見込みがあります(実施の場合は、おそらく7月~8月頃発表)。また、採択率も平成24年度実績で40%強と、他の補助金の採択率に比べ、高水準となっております。本補助金制度にご興味をお持ちの会員企業様は、下記ホームページにて詳細をお調べになってみてはいかがでしょうか。

口中小企業庁 ホームページ

http://www.chusho.meti.go.jp/

ロ中小企業庁運営の支援サイト - ミラサポ

https://www.mirasapo.jp/

※2 RPF 事業や廃棄物の処理業は"ものづくり"の 11 分野いずれにもあてはまらない

本稿の内容について、簡単な概要であればご質問に対し回答させていただきますが、詳細につきましては回答 致しかねますので、上記ホームページ等でお調べいただくか、お取引先金融機関などの担当者に問い合わせいた だけますようよろしくお願い致します。

忘れていませんか?

「再生可能エネルギー賦課金の減免認定」 株式会社エコ・マイニング 山本 紀和

電力多消費事業者については、法令上の要件を満たし、認定された者(毎年度の認定が必要です)に限り、再生可能エネルギー賦課金の軽減措置がございます。

その認定を受けることによって、再生可能エネルギー賦課金の8割が軽減されます。

減免認定申請は、毎年11月頃に受け付けています。

製造業に属する事業者にあっては、

- ・対象事業にかかる売上高千円当たりの電力使用量(kWh)(以下単に「原単位」という)が、製造業における平均値(0.7)の8倍を超える事業である
- ・対象事業にかかる電気使用量が、年間の政令で定める電力使用量(100 万 kWh)以上である (対象事業の電気使用量が、事業所全体の電気使用量の過半を超えること)

より詳しい情報・手続きにつきましては、下記経産省ホームページを参照ください。

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving and new/saiene/kaitori/nintei genmei.html

連載 容リ法制度見直し

「容リ法制度見直し」を検討する政府審議会:平成26年5月28日(第11回審議会)より

第11回合同会合では個別の論点、1. 市町村と特定事業者の役割分担・費用分担等について

- 2. 合理化拠出金のあり方について 3. 店頭回収等の活用による収集ルートの多様化について
- 4. 分別排出について が討議されました。
- (1)については自治体の分別作業と再商品化事業者の選別作業が重なる点もあり、分別作業を一部地域で事業者に作業を一体化することの可否が論点とされました。これまでに自治体の取り組みも定着し、現行制度が良いとの大勢認識でした。
- (2)については平成20年度から24年度までの拠出総額累計は330億円になるものの、近年では単年度の拠出額も減り(平成24年度19億円)、市町村では分別基準物の品質向上に努めるインセンティブに欠けるとの意見があり、拠出金のあり方が論点とされました。自治体は収集すれば収集するほど分別・保管費用がかかり、容り法制度を維持継続するには自治体は費用負担に耐えられないという主張があります。このために、容り法制度への自治体の参加数が頭打ちになったり、さらには脱退する自治体も散見される状況になっているとされます。費用を税金か、排出の有料化か、事業者の拠出か、いずれで賄うかは今後の議論が深められるべき課題です。
- (3)については自治体による回収だけでなく、店頭回収、集団回収など収集ルートの多様化を促進が論点とされました。法制度の目的はリサイクルの促進にあるので、その目的のために柔軟なリサイクルルートを実現すべきと考えます。いわゆる、社会目的達成のための規制緩和も必要と思います。
- (4)については分別排出に関する市民への啓発責任を、特定事業者がもっと負うべきか、本来 その役割を果たすべき市町村が負うべきか、または、事業者と市町村が現状以上に連携して啓発 にあたるべきかが論点とされました。総論では連携して啓発に当たることが妥当であることは自明 ですが、今後、その連携の具体的な方策が示されることが必要と思われます。

審議会の討議資料は当日、会場にて配布されましたが、当日の日本経済新聞朝刊には「容器ごみ収集に2500億円、自治体負担、企業との格差大きく」という見出しで、審議会での論点が掲載されていました。どのような経緯でリークされたのか興味深いところです。

(瀬田 英博)

